

## 1. 貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,550,127</b>
現 金 及 び 預 金	514,595
受 取 手 形	181,499
完 成 工 事 未 収 入 金	3,816,780
売 掛 金	2,468,437
未 成 工 事 支 出 金	435,342
商 品	113,926
貯 蔵 品	35,712
前 渡 金	245,452
前 払 費 用	53,400
未 収 入 金	57,638
関 係 会 社 預 け 金	5,480,442
繰 延 税 金 資 産	147,898
貸 倒 引 当 金	△ 1,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,364,582</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>228,950</b>
建 物	157,672
構 築 物	35
工 具 器 具 備 品	71,242
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>438,086</b>
商 標 権	491
電 話 加 入 権	11,580
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	394,781
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	12,960
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>697,545</b>
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	366,493
長 期 前 払 費 用	15,886
繰 延 税 金 資 産	312,730
そ の 他	3,435
貸 倒 引 当 金	△ 1,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,914,709</b>

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>( 負債の部 )</b>	
<b>流動負債</b>	<b>10,883,369</b>
工 事 未 払 金	4,550,068
買 掛 金	2,672,585
未 払 金	1,890,003
未 払 費 用	594,695
未 成 工 事 受 入 金	40,877
前 受 金	534,229
預 り 金	52,771
未 払 消 費 税 等	188,595
未 払 法 人 税 等	299,956
完成工事補償引当金	31,000
そ の 他	28,586
<b>固定負債</b>	<b>1,021,716</b>
退職給付引当金	980,016
役員退職慰労引当金	41,700
<b>負債合計</b>	<b>11,905,085</b>
<b>( 純資産の部 )</b>	
<b>株主資本</b>	<b>3,009,623</b>
資本金	500,000
資本剰余金	3,000
資本準備金	3,000
<b>利益剰余金</b>	<b>2,506,623</b>
利益準備金	122,000
その他利益剰余金	2,384,623
繰越利益剰余金	2,384,623
<b>純資産合計</b>	<b>3,009,623</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,914,709</b>

## 2. 損益計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	15,992,293	
商 品 売 上 高	12,746,735	
関 連 事 業 収 益	2,246,051	<b>30,985,081</b>
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	13,344,434	
商 品 売 上 原 価	10,114,667	
関 連 事 業 原 価	1,640,912	<b>25,100,015</b>
売 上 総 利 益		<b>5,885,066</b>
販売費及び一般管理費		4,575,621
営 業 利 益		<b>1,309,444</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,675	
そ の 他	2,680	14,356
営 業 外 費 用		
そ の 他	8,310	8,310
経 常 利 益		<b>1,315,490</b>
特 別 損 失		
アフター損害賠償費用	20,000	
事務所移転・改修費用	12,616	
固定資産除却損	3,444	36,061
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>1,279,429</b>
法人税、住民税及び事業税	394,000	
法 人 税 等 調 整 額	55,948	449,948
当 期 純 利 益		<b>829,480</b>

## 【 個 別 注 記 表 】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 月次総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3年～22年  
構築物 20年  
工具器具備品 4年～20年

無形固定資産 定額法  
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法  
耐用年数は2年～5年

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補修額を計上するとともに、旧住宅事業のバルコニー補修費用見積額をあわせて計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

## 2. 追加情報

### 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23百万円減少したことにより、法人税等調整額が同額増加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	339,112千円
(2) 担保に供されている資産	
差入保証金	10,000千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	8,385,863千円
短期金銭債務	2,748千円
長期金銭債権	89,848千円

### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	300,320千円
	未払賞与	105,849千円
	未払事業税・地方法人特別税	21,275千円
	役員退職慰労引当金	12,792千円
	完成工事補償引当金	9,566千円
	その他	17,520千円
	繰延税金資産小計	467,326千円
	評価性引当額	△6,644千円
	繰延税金資産計	460,681千円
	繰延税金負債	棚卸資産配賦交際費
繰延税金負債計		△52千円
繰延税金資産の純額		460,629千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	勘定科目	期末残高 (注4)
親会社	三井ホーム(株)	(被所有) 直接100%	・インテリア商品の販売 ・役員等の出向	家具、照明、カーテン 等の販売 (注1)	5,853,043	完成工事 未収入金	29,298
						売掛金	1,307,452
親会社	三井不動産(株)	(被所有) 間接57.69%	・内装工事の請負 ・役員の出向	オフィス等内装工 事請負 (注2)	4,197,249	完成工事 未収入金	1,533,015
						売掛金	33,192
親会社 の 子会社	三井不動産レジデ ンシャル(株) (三井不動産(株)の 子会社)	なし	・インテリアデザイン関連 の企画・提案	マンションモデルルームの 企画提案・設営等 (注3)	1,416,020	完成工事 未収入金	58,363
						売掛金	167,293

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)インテリア商品の販売については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3)マンションモデルルームの企画提案・設営等については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注4)取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(円)	8,851.83
(2) 1株当たり当期純利益(円)	2,439.65
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	829,480
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	829,480
普通株式の期中平均株式数	340,000株